

日経MJ 2016年 4月 6日付

鴻海のシャープ買収

シャープが台湾の鴻海精密工業による買収を受け入れる契約を締結した。388億円の出資で、海外から日本への直接投資としては最大級の規模である。この投資案件が成功するかどうかは、両社の今後の経営いかんということになるが、そうした個別案件のミクロ的な視点ではなく、日本が海外から直接投資を受け入れるというマクロ的な視点からこの問題を考える良い機会である。



伊藤元重の

エコノウオッチ

にこうした双方方向性があるのは、各国それぞれの得意分野や資源の違いがあり、それを企業が有効活用するために双方向での投資が起るのだ。

そうした意味では、これまでの日本の状況は異常とも言える。日本から海外への投資はそれなりの規模であるが、海外から日本への投資は異常に少ないのだ。対国内総生産（GDP）で見た対日直接投資の累積額は、世界でほとんど最下位のところにある。政府はこれまで対日直接投資を拡大するような施策をとってきたが、こうした取り組みをさらに強化することが求められる。

景気を立て直すためには、日本国内で投資が増えることが重要である。アベノミクスで手元の資金が増

外資の投資、誘致活発に

えた企業には、国内投資を増やすことが期待されてきた。残念ながら、企業は海外でのM&Aなどの投資には積極的であっても、国内での投資には消極的であった。こうした動きを受けて、日本の企業はなぜ国内に投資を振り向けないのかという議論になる。しかし、グローバル経済の現状を考えれば、日本の企業が外に向かって投資を拡大するのは歓迎すべきことである。問題視すべきは、海外の企業が日本に投資してこないことである。より多くの投資が日本から海外に向かい、それと同じような規模で海外から日本への投資が行われるのが、日本経済にとっては理想的な姿であるのだ。その意味では、対内直接投資を拡大することは日本にとって重大な政策課題である。

では、対日直接投資を増やすために何を必要とするのか。これまで政府が行ってきた様々な政策のリストを見れば分かるが、行わなければならないことはたくさんある。海外の企業や人が日本で活動しやすいようなインフラを整備し、投資の障害となる規制や行政手続きの煩雑さを是正し、地域による投資誘致活動を活発化させなくてはならない。その他必要な対応策は多くある。

その上で、直接投資は単独で行われるものではないということを理解しなくてはいけない。国境を越えた分業の展開の中で、貿易、投資、人の移動などは、すべて連動している。日本への直接投資が少ないのは、投資への障壁の存在もさることながら、いろいろな面で日本社会のグローバル化対応が遅れているからであるのだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)